

H22.1 市町村課		H22.1 野田村	
平成21年度いわて市町村行財政コンサルティングに係る助言事項及び市町村の取組方針等		平成22年度取組実績	
助言・検討依頼事項		左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
行政 改 革	行政評価制度	【現状と課題】 行政評価の取組状況等に関する調 ・行政評価導入について 平成18年度調査 検討中（導入時期は未定） 平成19年度調査 未検討 平成20年度調査 検討中（導入時期は未定） 【検討依頼事項】 ・検討の進捗状況はどうか、示してください。 【助言事項】 ・地方分権が進む中、施策や事業についての説明責任が求められています。評価、検証していく必要があるのではないのでしょうか。 他市町村の先行事例等を参考に検討してみたいかがでしょうか。	検討中。人事評価等と併せて課題と認識している。
	民間委託	【現状と課題】 民間委託等の推進（事務事業21事業）（H21.4.1現在） ・全部委託（13）：本庁舎の清掃、本庁舎の夜間警備、し尿収集、一般ごみ収集、学校給食（調理）、学校給食（運搬）、水道メーター検針、道路維持補修・清掃等、ホームヘルパー派遣、在宅配食サービス、情報処理、バス運行、除雪 ・一部委託（0）： ・全部直営（7）：案内・受付、電話交換、公用車運転、学校用務員事務、ホームページ作成、調査・集計、総務関係事務 県内平均と比較して、事務事業の民間委託の割合は低い。しかし、全部委託の割合は県内全市町村中で最も高い比率である。 全部委託割合：65.0％ 野田村 （岩手県平均 37.7％） 一部委託割合： 0％ 野田村 （岩手県平均 32.8％） 全部直営割合：35.0％ 野田村 （岩手県平均 29.6％） 【検討依頼事項】 ・全部直営の事務事業について、一部・全部委託にできない理由又は困難な理由を示してください。	・案内・受付、公用車運転・・・専門はなく、それぞれの職員等が対応 ・ホームページ作成、調査・集計、総務関係事務・・・各担当職員が兼務で対応 ・電話交換、学校用務員事務・・・臨時職員で対応 上記のような状況を踏まえ、民間委託にすると割高になることが懸念される。また、村内には上記業務を委託できるような民間業者は存在しないことから委託については検討できない。
	指定管理者制度	【現状と課題】 公の施設の指定管理者制度導入状況（H21.4.1現在：対象26箇所） ・指定管理者導入済み15箇所（H21末までの目標：15箇所） ・業務委託あり6箇所（H21末までの目標：6箇所） ・全部直営5箇所（H21末までの目標：5箇所） 県内平均と比較して、指定管理者制度の導入は進んでいる。 指定管理者制度導入割合：57.7％ 野田村 （岩手県平均 26.8％ ） 集中改革プランの目標は達成している。 【検討依頼事項】 ・指定管理者制度導入の施設と導入しない施設の考え方を示してください。 ・集中改革プラン調査の回答において、「管理・運営について、そのあり方を検討」としたものについて、検討状況を示してください。	制度導入時に管理運営を委託していた施設等を指定管理に移行した。導入していない施設については、管理・運営の指定を受ける団体等がないことによる。
	市場化テスト	【現状と課題】 ・市場化テスト導入予定不明 【検討依頼事項】 ・市場化テスト導入の実現性について、考えを示してください。	導入プロセスなどのノウハウがなく、現時点では実現性は低いと考える。
	情報公開制度	【現状と課題】 ・開示請求者に条件を設定している。 （行政情報の公開を請求することができるもの） （開示請求権） 第5条 次に掲げるものは、実施機関に対し、当該実施機関の保有する行政文書の開示（第5号に掲げるものにあつては、そのものの有する利害関係に係る行政文書の開示に限る。）を請求することができる。 （1） 村の区域内に住所を有する者（過去において同様の事情にあつたものを含む。） （2） 村の区域内に事務所又は事業所を有する個人及び法人その他の団体 （3） 村の区域内に存する事務所又は事業所に勤務する者 （4） 村の区域内に存する学校に在学する者 （5） 前各号に掲げるもののほか、実施機関が行う事務又は事業に利害関係を有するもの ・国の法律及び県の条例と比較して、開示請求者に条件を付けている。 【検討依頼事項】 ・制度の趣旨を踏まえて、開示請求者に条件を付けている理由を示してください。 ・情報公開条例に基づき、開示請求件数、そのうちの開示件数及び非開示件数（その理由）を示してください。（昨年度分のみ）	この条例が基本的には「地方自治の本旨」を踏まえたものであり、開示請求に係る費用や不服申立て、行政訴訟等に要する費用など事務コストは村が負担すること、さらに国、県の行政と違い、村行政は広域の地域を担うものではないことから、自治体として説明責任がある広義の住民（村の区域内の事業者・学校等への通勤者・通学者、その他村の行政に利害関係を有するもの）としているものである。 平成20年度 開示請求件数0件
行政 体 制	個人情報保護条例	【現状と課題】 ・個人情報保護条例（平成19年4月1日施行） 条例の制定又は見直しに当たっては、概ね行政機関個人情報保護法の内容を踏まえたものとなっている。しかしながら、次の1、2の課題が見られる。 1 実施機関に係る調査で「公立学校」が実施機関とされていない。 （定義） 第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。 （1） 実施機関 村長、教育委員会、選挙管理委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会及び議会をいう。 2 個人情報保護に関する体制の整備等で次の内容が未実施となっている。 ①個人情報の保護に関し、団体全体を統括する責任者の指定 ②個人情報の保護に関し、各部署毎の責任者の指定 ④個人情報保護に関する監査・点検の実施 ⑤住民、事業者等への個人情報保護制度の趣旨・内容の周知 ア インターネット、パンフレット等による周知 イ 説明会等開催による周知 ⑥「過剰反応」対策に関する対応 イ いわゆる「過剰反応」に関する考え方・対応等に関する住民への周知 【検討依頼事項】 ・公立学校を実施機関としていない理由を示してください。 ・未実施となっている上記の個人情報保護に関する体制の整備等について、今後の取組みを示してください。	・公立学校については記入誤り・・・教育委員会に含まれ実施している ・①・・・総務課長（予定） ・②・・・各課長等（予定） ・④・・・要領等を作成し実施 ・⑤⑥・・・必要に応じて実施
	定員管理	【現状と課題】 ・総職員数 平成21年4月1日現在 55人（対H17 0人 0.0％） 〔技能労務職 平成21年4月1日現在 0人〕 ・集中改革プラン H22総職員数53人（対H17 ▲2人 ▲3.6％）進捗率0.0％ ・定員管理取組シート ①新たな指標 H20試算職員数100に対し70 ②類似団体 H20類団平均100に対し62 ③集中改革プラン H22目標町村平均100に対し106 ・平成23年度からの定員管理計画 平成22年に策定予定（平成23年度～平成27年度） 【検討依頼事項】 ・今後の退職者及び採用者の状況を示してください。 ・集中改革プランの達成見込みについて示してください。	職員定数条例では66人となっているが、現在の職員数は55人となっている。県内最少人員で事務を執行しているため、また、地方分権等で事務量が増加することが予想されるため、集中改革プランの達成については困難であると思われる。 ・退職者2名、採用者2名の見込みである。 ・集中改革プランでは平成22年職員数を53人と設定したが、現在の見込みとしては、職員数55人となる。理由としては、計画策定時に教育長分を含めず算定したことと、本村においては、計画時の段階で少ない職員数となっており、更に職員数を減らすことは、難しいと考えるためである。

H22.1 市町村課		H22.1 野田村	H23.1 野田村
平成21年度いわて市町村行財政コンサルティングに係る助言事項及び市町村の取組方針等			平成22年度取組実績
助言・検討依頼事項		左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
給与・勤務条件・人事管理	給与（給与抑制状況含む）	【現状と課題】 ・H18.4に給与構造改革の見直しを行い、行政職については6級で運用されている。 ・H20のラスパイレス指数は、90.4(前年92.1)と県内市町村の95.3と比較すると4.9ポイント低くなっている。 ・わたりは行われていない。 ・管理職手当が定額化されてない。 ・現在、給与抑制は行われていない。 ・「地方公共団体における職員給与等の公表について」の一部改正について(平成19年9月7日付け総行給第78号公務員部長通知)で示された様式及び記載要領どおり公表されている。 ・地方公務員法40条に基づく勤務成績の評定は年1回定期的に実施されている。 【検討依頼事項】 ・管理職手当が定額化されていない理由と今後の方向性を示してください。 ・ラスパイレス指数についての現状認識と今後の見込みについて示してください。 ・国において平成21年度から導入された人事評価制度への取組に向けた考え方を示してください。 【助言事項】 ・管理職手当の定額化は、当該手当は職の職責に対する手当であり、給料が多い人でも少ない人でも同じ役職であれば職責は一緒である(給料の多寡に影響しない)ことから制度改正されたもの。趣旨を踏まえて検討すべきではないでしょうか。	【検討事項】 ・管理職手当については、県内の状況を把握しながら、定額化を検討していきたい。 ・ラスパイレス指数については、今後、分析していきたいと考えている。 ・人事評価制度については、県内の状況を把握し、見直しを図りながら積極的な活用を検討していきたい。
	特殊勤務手当	【現状と課題】 ・給与実態調査によると、特殊勤務手当の数は2(A区分1、C区分1)で、支給方法において、月額で支給されている特殊勤務手当は見受けられない。 【検討依頼事項】 ・C区分の手当についての見直しの状況を示してください。	【検討事項】 ・C区分の手当については、見直しを検討したい。
	特別昇給	【現状と課題】 ・給与実態調査によると、退職時特別昇給の制度は導入されていない。	
	技能労務職員の給与	【現状と課題】 技能労務職員なし	
	労務対策（メンタルヘルス対策）	【現状と課題】 ・精神疾患による病気休暇がH18年1人、H19年1人、H20年0人である。 ・精神疾患による病気休職がH18年0人、H19年1人、H20年0人である。 【検討依頼事項】 ・精神疾患による職員の病気休暇等の対策について、具体的な取組み(防止・ケア)を示してください。	平成18年から産業医を選任し、衛生委員会を随時開催している。今後も、職員の状況把握に努めていきたい。H21年0人
職員との相互交流	人材育成	【現状と課題】 ・「人材育成基本方針」及び「研修に関する基本的な方針」は平成21年3月に策定されている。 【検討依頼事項】 ・人材育成基本方針及び研修に関する基本的な方針の取組状況を示してください。	独自の研修・県内の研修等、対象者を把握し、受講させるよう努めている。
	職員の相互交流	【現状と課題】 ・「県及び市町村職員相互交流実施要綱」に基づく交流(派遣期間2年、割愛)実績なし。 ・「広域振興局等及び市町村職員相互交流実施要綱」に基づく交流(派遣期間1年、併任)実績なし。 ・「市町村研修職員要綱」に基づく研修生派遣(派遣期間1年、併任)過去10年間(平成12～21年度)では、平成13年度、14年度にそれぞれ1名の研修生の派遣が行われている。 【検討依頼事項】 ・人材育成基本方針等における人事交流、研修生派遣の位置付けを示してください。 ・仮に人事交流、研修生派遣について、必要であるものの実施することができていないという場合、支障となっている事項や改善することにより実施につながる事項について示してください。 ・職員の人材育成の手段・方策の一つとして、今後の人事交流及び研修生派遣について検討してください。	位置付けとしては、計画では必要に応じて検討していくこととしている。 支障となっている事項としては(これは定員管理にも関係することであるが)、職員定数条例66人に対し、職員数が少なく、職員一人当たりの業務担当数が複数あるため、派遣は困難である。人事交流については、検討したい。
勤務時間、休暇等	勤務時間、休暇等	【現状と課題】 ・勤務時間 40:00(休憩時間 60分(12:00～13:00)) ・年次休暇の取得 平均取得日数9.1日 消化率22.9% (県内町村平均 9.9日 25.2%) ・国と異なる特別休暇 ・結婚休暇(7日以内) ・保育時間(1日2回それぞれ1時間以内) ・親族死亡(配偶者10日) ・独自の特別休暇等 ・職員団体の事務従事(無給) ・妊娠障害・生理休暇・予防接種又は健康診断 ・妊娠中、出産後の保健指導、健康診断 ・妊娠中、業務が母体、胎児の健康保持に影響があるとき ・妊娠中、交通機関の混雑が健康保持に影響があるとき ・その他 ・自己啓発等休業(制度なし) ・修学部分休業(制度なし) ・高齢者部分休業(制度なし) ※育児短時間勤務は制度導入済み 【検討依頼事項】 ・勤務時間短縮の改正予定について示してください。 ・国と異なる特別休暇及び独自の特別休暇等について、今後の見直しの考え方を示してください。 ・自己啓発等休業、修学部分休業及び高齢者部分休業について、制度化に向けた考え方を示してください。 【助言事項】 ・全国的に見ても岩手県内の市町村には国と異なる特別休暇が多いと国から指摘されていますので、この点も念頭におきながら、見直しを検討すべきではないでしょうか。 ・各種休業等について、利用したい職員が出てきた時に利用できるよう制度化を検討すべきではないでしょうか。	【検討事項】 ・勤務時間短縮については、県内の状況を把握しながら、来年度の実施で検討していきたい。 ・国と異なる特別休暇及び独自の特別休暇について、県内の状況を把握し、検討していきたい。 ・自己啓発等休業等の制度については、検討したい。
	福利厚生事業	【現状と課題】 ・互助会の有無(平成20年度) ・独自互助会:野田村役場職員互助会(公費負担なし) ・共同互助会:岩手県市町村職員互助会(公費負担あり) ・公費負担状況(平成20年度) ・公費負担総額 1,104千円 ・会員掛金総額 989千円 ・公費負担額(事務費含む、一人当) 19,368円(52.7%) ・公費負担額(事務費含まない、一人当) 13,491円(43.7%) ・見直しの状況(平成20年度) ・なし ・公表状況 ・H20.4.1現在(平成19年度公表(平成18年度分)) なし ・H21.3.31現在(平成20年度公表(平成19年度分)) なし(行財政公表状況調査) ・H21.9.30現在 あり(公表内容:平成19、20年度予算・決算、平成21年度予算) 【検討依頼事項】 ・なし	今後も公表していきたい。

H22.1 市町村課			H22.1 野田村	H23.1 野田村
平成21年度いわて市町村行財政コンサルティングに係る助言事項及び市町村の取組方針等				平成22年度取組実績
助言・検討依頼事項		左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）		
住民基本台帳及び住民基本台帳ネットワークシステム	セキュリティ対策	【現状と課題】 ・セキュリティチェック自己点検(満点:3.00) 平成20年度 2.92点(県平均2.96点、国平均2.99点) 平成21年度 3.00点(県平均2.95点) 自己点検の結果は良好である。 【検討依頼事項】 ・システム運営監査等の第三者的なチェックの実施についての今後の取組み及びスケジュールを示してください。 ・既存住基システムを含め災害時の対応について示してください。	【検討事項】 ・システム運営監査等の第三者的なチェックについては、平成20年度から県の指導により希望市町村から割当てに変更となっており、実施されている。 ・既存住基システムを含め災害時の対応については、現在システム機器が1階に設置していることから、大津波等の災害を想定し、設置場所の変更を検討している。	システム運営監査等の第三者的なチェックについては、平成20年度から県の指導により希望市町村から割当てに変更となっており、実施されている。 既存住基システムを含め災害時の対応については、現在システム機器が1階に設置していることから、大津波等の災害を想定し、設置場所の変更を検討している。
	住民基本台帳カード	【現状と課題】 ・交付実績72枚(平成21年3月31日現在)、住基人口4,936人(平成21年3月31日現在)、普及率1.46%(県内第14位) ・住基カード交付手数料の無料化実施済(平成20年4月1日～23年3月31日) ・住基カードの多目的利用未実施 【検討依頼事項】 ・住基カード普及に向けての、今後の取組み及びスケジュールを示してください。(多目的利用や広域交付への参加、運転免許証を返納した高齢者の身分証明書としての利用のPR等)	【検討事項】 もともとの住基人口が少なく、多目的利用の機器を導入しても高額で費用対効果が得られるか疑問である。広域市町村で連携により進めた方が良いのではないか。(運転免許証を返納した高齢者は警察署より写真付きの4情報入りのカードが発行される) ・住基カード普及に向けての、今後の取組みとしては、22年度までは無料発行ができるPRとEタックスの普及促進や運転免許証を持ってない人に身分証明書としての利用のPR等を広報して行く。	もともとの住基人口が少なく、多目的利用の機器を導入しても高額で費用対効果が得られるか疑問である。広域市町村で連携により進めた方が良いのではないか。(運転免許証を返納した高齢者は警察署より写真付きの4情報入りのカードが発行される) 住基カード普及に向けての、今後の取組みとしては、22年度までは無料発行ができるPRとEタックスの普及促進や運転免許証を持ってない人に身分証明書としての利用のPR等を広報して行く。